



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ 上場取引所 東
 コード番号 9218 URL https://mh-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 刀禰 真之介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 山田 真弘 TEL 03 (6277) 6595
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,761	75.4	419	247.1	397	231.1	300	162.3
2021年12月期第3四半期	1,003	—	120	—	120	—	114	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 300百万円 (162.3%) 2021年12月期第3四半期 114百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	30.94	28.81
2021年12月期第3四半期	12.89	—

(注) 1. 当社は、2020年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,289	690	53.5
2021年12月期	663	247	37.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 690百万円 2021年12月期 247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,027	39.5	347	151.4	303	122.8	256	59.0	26.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 1社 （社名）株式会社ヘルスケアDX、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	9,833,300株	2021年12月期	9,566,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	9,723,312株	2021年12月期3Q	8,897,985株

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

当社の第3四半期決算補足説明資料につきましては、2022年11月14日（月）に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ワクチン接種等の促進により社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。その一方、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安による資源及び原材料価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、当社グループの主要事業であるメンタルヘルスソリューション事業において、産業医クラウドの拡販及び、クラウド型メンタルヘルスケアサービス「ELPIS」のサービス開発や顧客サポート体制向上に取り組む一方、全社的な内部管理体制の強化に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,761,133千円(前年同期比75.4%増)、営業利益419,136千円(前年同期比247.1%増)、経常利益397,290千円(前年同期比231.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は300,847千円(前年同期比162.3%増)となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりであります。

a. メンタルヘルスソリューション事業

メンタルヘルスソリューション事業では、産業医及び保健師等による役務提供サービスと労働者の心身の健康管理に関する各種クラウド型サービス「ELPIS」をパッケージ化し、「産業医クラウド」の名称で提供しております。

当第3四半期連結累計期間におけるメンタルヘルスソリューション事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響や急激な円安による資源及び原材料価格の高騰等による経済回復の遅れが継続しており、新規の商談・受注活動が当初の計画よりも若干抑制的に推移しました。また、既存顧客においても、一部の企業においては、業績悪化等の理由によるサービスの一時休止及び解約が生じました。一方、既存顧客への追加サービス提供が顧客単価向上に寄与しております。さらに、産業医クラウドのクラウドサービス「ELPIS」の新サービスである「健診クラウド」を提供開始し、顧客サービス体制を強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1,108,729千円(前年同期比42.8%増)、セグメント利益149,293千円(前年同期比37.7%増)となりました。

b. メディカルキャリア支援事業

当第3四半期連結累計期間におけるメディカルキャリア支援事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、常勤医師転職支援における受注・面談活動は低調に推移しております。一方、自治体におけるワクチン接種の体制構築に係る医療従事者紹介手数料は、継続して売上向上に寄与しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高597,350千円(前年同期比330.6%増)、セグメント利益302,559千円(前年同期比812.5%増)となりました。

c. デジタルマーケティング事業

当第3四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業においては、Webサイト制作受託において、より安価なフリーランスなどとの競争激化によって単価及び受注数は低迷しました。また、マーケティング支援に係る広告運用案件の売上高も大口取引の契約終了により一服状態となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高55,054千円(前年同期比38.1%減)、セグメント利益6,256千円(前年同期比49.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ626,296千円増加し、1,289,917千円となりました。これは主に、事業拡大により現金及び預金と売掛金が前連結会計年度末と比較してそれぞれ418,910千円増加の842,409千円、123,777千円増加の271,017千円となったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ182,878千円増加し、599,079千円となりました。主な増加要因は、収益増加により未払法人税等が143,319千円増加し153,440千円となったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ443,418千円増加し、690,837千円となりました。これは当第3四半期連結累計期間の純利益によって利益剰余金の赤字が300,847千円縮小し△362,212千円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想に関しましては、2022年12月期中も新型コロナウイルス感染症の影響は続くと仮定し、予想数値を算出しております。なお、今後の行政によるワクチン接種事業の継続は未確定であり、また、7月4日開示の「マーケティング施策の追加実施に関するお知らせ」に記載のとおり、追加のプロモーション投資を実施しているため、通期業績予想に変更はございません。今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,499	842,409
売掛金	147,240	271,017
仕掛品	201	86
貯蔵品	136	140
前払費用	11,619	24,873
その他	405	59,111
貸倒引当金	△2,666	△3,290
流動資産合計	580,435	1,194,348
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,085	2,085
減価償却累計額	△1,083	△1,197
建物附属設備 (純額)	1,002	888
工具、器具及び備品	10,706	13,513
減価償却累計額	△7,907	△9,453
工具、器具及び備品 (純額)	2,798	4,059
有形固定資産合計	3,801	4,948
無形固定資産		
ソフトウェア	42,820	34,058
ソフトウェア仮勘定	690	21,806
無形固定資産合計	43,510	55,864
投資その他の資産		
出資金	31	31
長期前払費用	370	548
差入保証金	2,608	2,203
繰延税金資産	32,862	31,972
投資その他の資産合計	35,873	34,755
固定資産合計	83,185	95,568
資産合計	663,620	1,289,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,648	79,829
1年内返済予定の長期借入金	30,376	48,120
リース債務	12,817	4,869
未払金	94,273	94,505
未払法人税等	10,121	153,440
未払消費税等	35,072	50,803
前受金	13,658	—
契約負債	—	16,735
預り金	2,536	3,803
返金引当金	3,373	—
返金負債	—	4,351
流動負債合計	270,876	456,459
固定負債		
長期借入金	143,619	142,620
リース債務	1,705	—
固定負債合計	145,324	142,620
負債合計	416,201	599,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,700	530,719
資本剰余金	450,780	521,799
利益剰余金	△663,060	△362,212
株主資本合計	247,419	690,306
新株予約権	—	531
純資産合計	247,419	690,837
負債純資産合計	663,620	1,289,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,003,942	1,761,133
売上原価	498,049	630,926
売上総利益	505,893	1,130,207
販売費及び一般管理費	385,151	711,071
営業利益	120,742	419,136
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	—	0
助成金収入	216	—
消費税還付金	850	—
雑収入	46	6
営業外収益合計	1,114	11
営業外費用		
上場関連費用	—	16,805
新株予約権発行費	—	2,044
支払利息	1,670	1,943
支払保証料	179	196
和解金支払	—	800
雑損失	—	67
営業外費用合計	1,850	21,857
経常利益	120,006	397,290
特別利益		
受取損害賠償金	—	58,920
特別利益合計	—	58,920
税金等調整前四半期純利益	120,006	456,210
法人税、住民税及び事業税	5,323	154,472
法人税等調整額	—	890
法人税等合計	5,323	155,362
四半期純利益	114,683	300,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,683	300,847

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	114,683	300,847
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	114,683	300,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,683	300,847
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場いたしました。

この上場にあたり、3月25日付で公募株式の発行による払込により資本金が14,490千円、資本剰余金が14,490千円増加し、4月27日付で有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)による払込により資本金が54,279千円、資本剰余金が54,279千円増加いたしました。また新株予約権の行使により、資本金が2,250千円、資本剰余金が2,250千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が71,019千円、資本剰余金が71,019千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が530,719千円、資本剰余金が521,799千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」及び「返金引当金」は、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「契約負債」及び「返金負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メンタルヘル スソリューション事 業	メディカル キャリア支援事 業	デジタルマ ーケティング事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	776,204	138,731	89,007	1,003,942	-	1,003,942	-	1,003,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	-	33,223	33,698	70,703	104,402	△104,402	-
計	776,679	138,731	122,230	1,037,641	70,703	1,108,345	△104,402	1,003,942
セグメント利益	108,457	33,157	12,465	154,080	-	154,080	△33,338	120,742

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。
2. セグメント利益の調整額△33,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メンタルヘル スソリューション事 業	メディカル キャリア支援事 業	デジタルマ ーケティング事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,108,729	597,350	55,054	1,761,133	-	1,761,133	-	1,761,133
外部顧客への売上高	1,108,729	597,350	55,054	1,761,133	-	1,761,133	-	1,761,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	-	38,060	38,860	148,709	187,569	△187,569	-
計	1,109,529	597,350	93,114	1,799,993	148,709	1,948,703	△187,569	1,761,133
セグメント利益	149,293	302,559	6,256	458,109	-	458,109	△38,973	419,136

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。
2. セグメント利益の調整額△38,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年10月31日開催の当社取締役会において、株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所より、同社が新設分割の方法により設立する産業医事業承継子会社である株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所(新設会社)の株式を100%取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所(新設会社)
事業内容：産業医(嘱託)サービス事業、ストレスチェック事業等

②企業結合を行う主な理由

当社は「ウェルビーイングのスタンダードを創る」というビジョンのもと、厚生労働省が唱える4つのメンタルヘルスキアの考え方をベースに、企業にとって最適なメンタルヘルスキア体制の構築運用のため、厳選された産業医及び産業保健師等による役務提供サービスとクラウドサービス「ELPIS」をパッケージ化し、「産業医クラウド」の名称で提供しております。当社はクラウドを活用し企業における最適なメンタルヘルスキア体制の構築をサポートすることにより、「心の健康問題も身体の健康問題と同様に考えることが身近になる世界」の実現を目指しております。

現・株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所は、愛知県名古屋を本拠とし、東海エリアを中心に嘱託産業医サービスやストレスチェックの提供などを企業に対して事業展開しております。2010年の法人設立以来、着実に顧客基盤を拡大し続けてきており、現在のサービス提供事業場数は約400事業場弱(2022年9月末時点)となっております。

今後、当社と完全子会社となる株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所(新設会社)は相互に連携し、更なる産業医サービス関連事業の拡大を目指してまいります。

③企業結合日

2022年12月6日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価(現金)	200,000千円
取得原価	200,000千円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内容

現時点では確定していません。